



地震保険北陸でも関心

相談増 加入率上昇の兆し

東日本大震災を受けて全国的に「地震保険」への関心が高まっている。北陸でも損害保険会社の代理店への問い合わせや相談が増えつつあり、今後の加入率の上昇につながりそうだ。(瀬戸勝之)

数社の生損保商品を扱

う「みんなの保険プラザ金沢店」(同)も「契約内容に関する個人の相談は確実に増えた」と説明。このほか法人についても「震災にどう備えるかというBCP(事業継続計画)への関心が高まっ

日本損害保険協会 加入者が伸び続けてお 足元では新規契約は (東京)には震災以 降、地震保険の問い合 年の能登半島地震後 降、地震保険の問い合 年が17.6%と、全国平 均の23.0%より低い。 複

わせた。震災後の約一週 間には被災者やその家族 が主だったが、それ以 降は被災地以外からも 増えているという。

同協会によると、全 国的に阪神大震災後は

土手柄からか、北陸三 県の世帯加入率(〇九 年度)は石川が18.9 %、富山が13.7%、福 井が17.6%と、全国平 均の23.0%より低い。 複

また目立って伸びてい ないものの、損保ジャ パンの代理店「ニッセ イ」(金沢市)は「客先 を回ると地震保険の相 談を必ずといっていい ほど受ける。火災保険 の契約途中からでも加 入できるので、お勧め している」と話す。複

東日本 大震災



地震保険 地震による住宅の倒壊や火災に加え、津波で流された場合などに保険金が支払われる。単独では契約できず火災保険とのセットとなる。損保会社は保険料を利益にせず準備金として積み立てるため、収益面でのメリットがない商品でもある。